

(5) 36年度の発行主題

- 4月号 新教育課程の徹底
- 5月号 校地環境の緑化整備
- 6月号 福島県の教育研究団体
- 7・8月号 夏休みの生活指導
- 9月号 学力の向上
- 10月号 青少年の体育向上
- 11月号 教育・文化の向上
- 12月号 教育施設・設備の充実
- 1月号 進路指導の完結
- 2・3月号 36年度をかえりみて

(2) 教育誌録

① 編集方針

- (ア) 県教育委員会の行政施策について県民に正しく理解させ、教育行政の円滑な運営に資する。
- (イ) 教育行政の諸問題について誤解されやすい問題、無関心である問題について正しく即時的に知らせる。
- (ウ) 教育関係者全員に周知させる内容を重点掲載する。

② 対 象

教育時報は主として学校の教職員、市町村教委の委員、及び関係職員とし、広くPTA、県民とも考慮する。

③ 取材内容

- (ア) 県教育行財政に関するもの
- (イ) 各種教育行事に関するもの
- (ウ) 各種教育調査統計資料に関するもの

④ 編集計画

- (ア) 年間10回（総64ページ）
- (イ) 1回 11,000部発行 無償配布

⑤ 36年度のおもな内容

- 22号 教育長新年度の努力事項を強調  
学校事故の絶無を目標に  
福島地方裁の判決
- 23号 学力調査の実施要領  
全国中学校一斉学力調査問答
- 24号 県教育委員会所管の6月議会追加更生予算の全  
ぼう
- 25号 文部省地方課長の講演  
教育長の大沼西部を視察して
- 26号 県教育委員会、学力調査について県教組の公開  
質問状に回答
- 27号 学力調査について教職員のみなさんへ
- 28号 県教委と県教組との話し合いの経過  
学力調査を終えて、教育長談話
- 29号 学校防火対策について  
不利益処分案に対する福島県人事委員会の判定
- 30号 県教委全国中学校一斉学力調査白紙答案につ  
いて懲戒処分を発表

- 31号 37年度学力調査の実施期日きまる  
36年度小学校学力調査の福島県平均  
37年度県教育予算の概要

其 外 全国中学校一斉学力調について

(3) 県政広報との提携

県政ラジオ放送はNHK第1、およびラジオ福島が  
広報の媒体となっている。

NHKでは「県政告知板」（毎週金曜日午前11時50  
分～12時00分）「午後のひとつき」（毎週土曜、日曜  
を除く各曜の午後4時45分～5時00分）

ラジオ福島では「みなさんとともに」（毎週日曜日  
午前7時10分～7時25分）の諸番組を利用して、教育  
委員会関係の業務内容のPRを行なった。

(4) 教育年報

36年度の県教育委員会活動の全般をまとめて本書と  
した。

① 編集方針

- (ア) 本県教育の1年間の歩みを記録することにより  
次年度の進歩改善に役立たせる。
- (イ) 県教育行財政の全般にわたり年間の成果を記録  
し重要な共通資料としてその利用を図るととも  
に、将来に残る公的記録として集積するものとす  
る。

② 編集委員

各課より次のとおり委嘱され編集にあたった。

秘書室	福井 淳 夫
財務課	古林 義 司
保健体育課	佐々木 英 雄
学校教育課	大原 亨
社会教育課	深 沢 喜 一
社会調査研究所	吉 田 良 一
県立図書館	高 橋 俊 之

## 4 県教組との話し合い

昭和36年度における県教組との話し合いは学力調査  
に関する内容で終始され、県教組は全面反対の態度で  
これに臨んだため話し合いによって解決しようという  
余地が全くみられなかった。

8月31日 一斉学力調査についての公開質問状提出  
席上県教組は10月26日に行なわれる学力調査を県教  
委員会はどうに考えているかを打診し19項目にわ  
たる公開質問状を提出してきた。

この解答を9月6日に文書によってされたい旨要望  
があったが、県教委は6日に話し合いをもつことはむ  
ずかしい（天皇皇后の御来県）ので、おって日時は通  
知するむね了解を求めこの日の話し合いを打切った。

9月12日 公開質問状に対する回答